

平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月15日

上場会社名 JMACS株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5817 URL <http://www.jmacs-j.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村剛嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 佐藤栄一 TEL 06-4796-0020
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	3,652	1.0	△133	—	△93	—	△84	—
30年2月期第3四半期	3,615	—	47	—	88	—	92	—

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 △89百万円 (—%) 30年2月期第3四半期 72百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	△17.97	—
30年2月期第3四半期	19.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	7,228	4,487	62.1
30年2月期	7,084	4,640	65.5

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 4,487百万円 30年2月期 4,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
31年2月期	—	0.00	—	—	—
31年2月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,103	11.5	△142	—	△85	—	△69	—	△14.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期3Q	4,691,555株	30年2月期	4,691,555株
② 期末自己株式数	31年2月期3Q	5,506株	30年2月期	24,604株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期3Q	4,678,410株	30年2月期3Q	4,662,592株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ（連結業績予想などの将来予想情報に関する説明）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州各国における政治情勢の変動や金融政策の動向、米国の通商政策を巡る中国との対立の激化等、先行き不透明な状況は依然として続いているものの、企業の景況感は良好で、人手不足への対応のための設備投資への伸長や研究開発投資の増加とともに、個人消費や雇用・所得環境の改善から、景気は緩やかに回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、経営方針として、一、基本を大切に。一、品質と生産性。一、スピードと技術。を掲げ、更なる成長を目指すために国内外に向けての販路開拓や新製品の開発、IoTやAI等の新規分野への積極的な投資を行ってまいりました。

この結果、当社グループの業績につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,652,419千円(前年同四半期比1.0%増)、営業損失133,233千円(前年同四半期は営業利益47,522千円)、経常損失93,114千円(前年同四半期は経常利益88,448千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失84,058千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益92,462千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<電線事業>

電線事業につきましては、全体として受注は増加し、通信用・防災用・鉄道用電線の売上が伸びているものの、主力のフィールドバスケーブル・計装用ケーブル等の製品の受注は伸び悩み、原材料・副資材・配送費の価額上昇により利益率が低下し、売上高は3,573,623千円(前年同四半期比0.6%増)、セグメント利益38,832千円(前年同四半期比81.9%減)となりました。

<トータルソリューション事業>

トータルソリューション事業につきましては、AI画像処理システムの開発やウェアラブルシステム(スマートグラスを使用した遠隔作業支援)の開発、高精度予知保全センシングシステム(PICCS)の開発等、多様化する顧客のニーズに対応すべく新製品の開発に注力しております。

製品の販売状況につきましては、スマートグラスやPICCSの販売が増加傾向にあり、売上高65,558千円(前年同四半期比7.2%増)となりましたが、新規分野への開発コストや販売促進活動などの固定費が増加しており、セグメント損失137,901千円(前年同四半期はセグメント損失134,531千円)となりました。

<海外事業>

海外事業につきましては、積極的な営業活動によりFAケーブルや計装用ケーブル等の販売増加により、売上高は伸びているものの、販路開拓によるコスト増加に伴い利益率が低下し、売上高は13,237千円(前年同四半期比286.8%増)、セグメント損失34,164千円(前年同四半期はセグメント損失32,518千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は7,228,078千円となり、前連結会計年度末に比べ143,929千円増加いたしました。その主な要因は現金及び預金の増加179,632千円、建設仮勘定の増加29,862千円、原材料及び貯蔵品の減少41,796千円、建物及び構築物の減少47,132千円等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債残高は2,740,417千円となり、前連結会計年度末に比べ296,729千円増加いたしました。その主な要因は支払手形及び買掛金の増加23,021千円、短期借入金の増加450,000千円、賞与引当金の増加45,517千円、電子記録債務の減少160,669千円、未払法人税等の減少43,222千円、長期借入金の減少31,875千円等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産残高は4,487,660千円となり、前連結会計年度末に比べ152,799千円減少いたしました。その主な要因は剰余金の配当による減少70,004千円、親会社株主に帰属する四半期純損失84,058千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の連結業績予想につきましては、平成31年1月15日公表の「平成31年2月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245,720	425,353
受取手形及び売掛金	1,782,111	1,802,024
電子記録債権	162,731	142,140
商品及び製品	321,551	328,879
仕掛品	112,244	107,793
原材料及び貯蔵品	339,524	297,727
その他	38,945	75,728
貸倒引当金	△1,074	△1,447
流動資産合計	3,001,754	3,178,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,066,038	1,018,905
機械装置及び運搬具(純額)	167,890	146,705
工具、器具及び備品(純額)	21,228	16,568
リース資産(純額)	—	5,314
土地	1,045,837	1,045,837
建設仮勘定	18,688	48,550
有形固定資産合計	2,319,682	2,281,882
無形固定資産		
投資その他の資産	9,704	7,581
投資不動産(純額)	1,583,924	1,582,716
その他	169,083	177,698
投資その他の資産合計	1,753,007	1,760,414
固定資産合計	4,082,394	4,049,877
資産合計	7,084,148	7,228,078
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	432,760	455,781
電子記録債務	525,360	364,690
短期借入金	300,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	42,500	42,500
未払金	70,254	81,000
未払法人税等	43,222	—
賞与引当金	17,908	63,425
その他	41,495	44,870
流動負債合計	1,473,500	1,802,269
固定負債		
長期借入金	680,000	648,125
退職給付に係る負債	111,589	107,537
役員退職慰労引当金	147,616	147,616
その他	30,981	34,869
固定負債合計	970,186	938,147
負債合計	2,443,687	2,740,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	644,092	644,838
利益剰余金	3,317,390	3,160,143
自己株式	△11,783	△2,636
株主資本合計	4,597,484	4,450,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,588	38,108
為替換算調整勘定	388	△577
その他の包括利益累計額合計	42,976	37,531
純資産合計	4,640,460	4,487,660
負債純資産合計	7,084,148	7,228,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	3,615,273	3,652,419
売上原価	2,755,553	2,918,406
売上総利益	859,719	734,013
販売費及び一般管理費	812,197	867,247
営業利益又は営業損失(△)	47,522	△133,233
営業外収益		
受取賃貸料	50,638	50,638
その他	4,289	5,027
営業外収益合計	54,927	55,665
営業外費用		
支払利息	6,022	7,029
賃貸収入原価	6,939	6,943
その他	1,038	1,573
営業外費用合計	14,000	15,546
経常利益又は経常損失(△)	88,448	△93,114
特別利益		
投資有価証券売却益	56,683	—
特別利益合計	56,683	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	145,131	△93,114
法人税、住民税及び事業税	24,872	4,016
法人税等調整額	27,796	△13,072
法人税等合計	52,669	△9,056
四半期純利益又は四半期純損失(△)	92,462	△84,058
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	92,462	△84,058

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	92,462	△84,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,583	△4,479
為替換算調整勘定	△2,368	△965
その他の包括利益合計	△19,952	△5,445
四半期包括利益	72,510	△89,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,510	△89,503

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電線事業	トータルソリ ューション 事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,550,712	61,137	3,422	3,615,273	—	3,615,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	618	3,215	993	4,827	△4,827	—
計	3,551,330	64,352	4,416	3,620,100	△4,827	3,615,273
セグメント利益又は損失 (△)	214,572	△134,531	△32,518	47,522	—	47,522

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電線事業	トータルソリ ューション 事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,573,623	65,558	13,237	3,652,419	—	3,652,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,005	2,513	1,432	5,950	△5,950	—
計	3,575,628	68,072	14,670	3,658,370	△5,950	3,652,419
セグメント利益又は損失 (△)	38,832	△137,901	△34,164	△133,233	—	△133,233

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

重要な固定資産の取得

当社は、平成30年12月13日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産(新工場建設)を取得することについて決議いたしました。

(1) 固定資産取得の目的

当社は、既存の第一工場を量産型工場、新工場をオールラウンド生産型工場と棲み分け、更なる生産能力の向上と生産体制の合理化・効率化を目的として、新工場の建設をいたします。

(2) 取得資産の内容

所在地	兵庫県加東市森尾字小谷山127-1
延べ面積	約8,024.75㎡
投資総額	約17億円(建物、製造設備等)
資金計画	自己資金及び借入金により充当

(3) 取得の日程

取締役会決議日	2018年12月13日
着工	2019年1月(予定)
完工	2019年11月(予定)

(4) 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

工場の操業開始は2019年11月を予定しているため、当期(平成31年2月期)の業績に与える影響はありません。